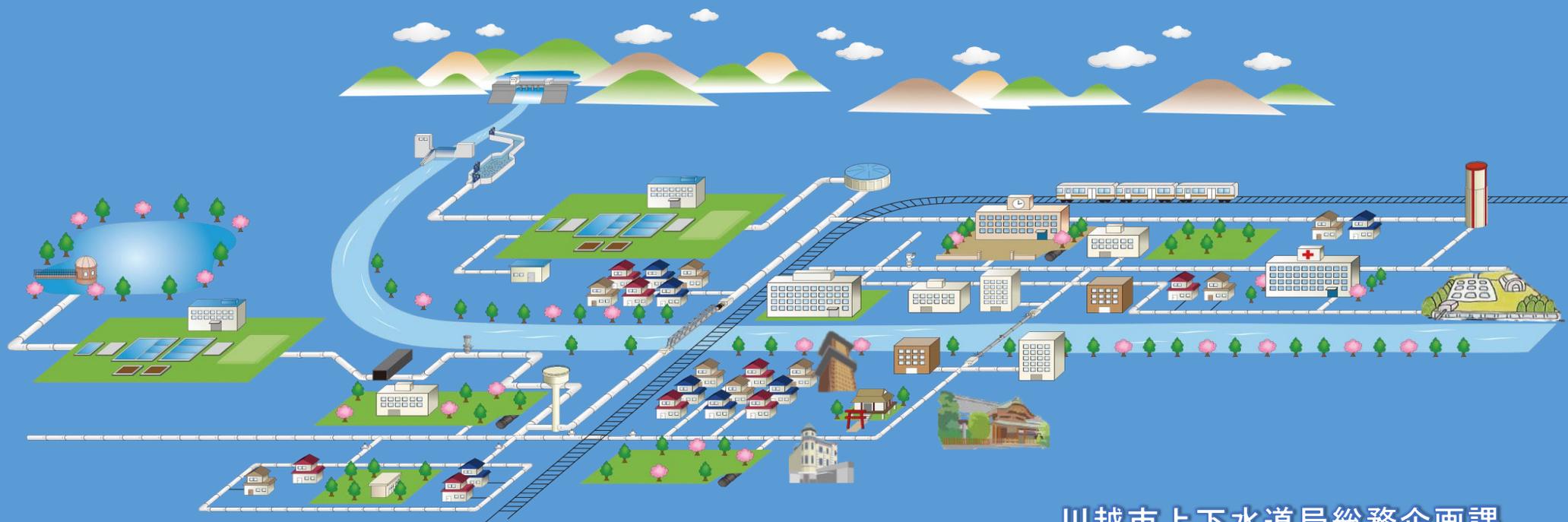


川越市上下水道事業経営戦略（R2経営戦略） 令和6年度取組状況報告書のポイント



川越市上下水道局総務企画課

水道事業(全般)

(1) 営業収益の乖離

計画値

約7億8,900万円減少



R2経営戦略の投資・財政計画では、令和4年度から10%の料金改定を踏まえた水道料金収入を見込んでいたため、決算値と計画値で乖離が生じました。

(2) 建設改良費の乖離

計画値

約2億4,800万円減少



配水管の更新に係る工事請負費が増加した一方で、配水管の布設や浄水場・受水場の改良に係る費用が計画値より減少したため、乖離が生じました。

(3) 有収率の低下(R5=95.03% ⇒ R6=94.77%)

決算値

0.26%低下



昨年度は、R2経営戦略の計画期間中、初めて目標値を上回りましたが、漏水量の増加等に伴い、再び目標値を下回りました。有収率の向上に向け、引き続き漏水調査や配水管の更新を適切に行う必要があります。

(4) 料金回収率(R6=95.75%)

決算値

目標未達成

R2経営戦略の計画期間中、目標とした水準(100%以上)を達成することができず、給水に要する費用を水道料金収入で賄えていない状態が続いています。

水道事業(取組状況評価)

内部評価の結果は以下のとおりです。

1. 投資に関する方向性

①	有収率 【評価：B  】
	漏水の防止等に向け、今後も適正な維持管理や計画的な老朽管更新等を継続する必要があります。
②	管路更新率 【評価：C  】
	類似団体よりも高い水準となっていますが、目標達成に向け、更新の強化を図る必要があります。
③	重要施設配水管耐震化率 【評価：B  】
	目標値に向け順調に推移しています。今後も災害に備えるため、計画的に耐震化を進める必要があります。
④	配水管耐震化率 【評価：B  】
	目標値に向け順調に推移しています。今後も事業全体で計画的に耐震化を進める必要があります。

* 評価の横にある矢印は前年度との比較を表します。

2. 財源に関する方向性

①	料金回収率 【評価：C  】
	数値は前年度より若干上昇しましたが、100%を下回る傾向が続いており、類似団体よりも低い水準です。施設の更新計画等を踏まえた適切な料金水準について検討し、改善を図る必要があります。
②	累積欠損金比率 【評価：A  】
	計画期間中、累積欠損金は発生していません。
③	企業債残高対給水収益比率 【評価：A  】
	目標値である200%以内で推移しています。料金収入とのバランスを踏まえ、企業債を活用していきます。
④	内部留保資金 【評価：A  】
	目標値である25億円以上を上回っており、事業運営や老朽化した施設の更新等に必要な水準を確保できています。

* 他の指標に関する評価は経営比較分析表を用いた評価を行いました（取組状況報告書P10以降）。

【参考】

R2 経営戦略本編P47, 48
取組状況報告書P3



公共下水道事業(全般)

(1) 営業外収益の乖離

計画値

約2億6,500万円減少



他会計負担金や長期前受金戻入等が計画値を下回ったため、乖離が生じました。

(2) 建設改良費の乖離

計画値

約6億1,000万円増加



汚水管きよの布設や雨水対策に係る工事請負費が計画値を上回ったため、乖離が生じました。

(3) 有収率の低下 (R5=79.11% ⇒ R6=70.98%)

決算値

8.13%低下



降水量の増加に伴い、汚水管きよに流入する不明水量が増加したため、前年度より大きく低下し、目標である80%との乖離が拡大しました。

(4) 経費回収率(R6=87.67%)

決算値

目標未達成

R2経営戦略の計画期間中、目標とした水準(100%以上)を達成することができず、汚水処理に要する費用を下水道使用料収入で賄えていない状態が続いています。

公共下水道事業(取組状況評価)

内部評価の結果は以下のとおりです。

1. 投資に関する方向性

①	長寿命化管きょ延長 【評価：B  】 目標値に向けて段階的に上昇しており、長寿命化に向けた取組が進んでいます。
②	管きょ耐震化率 【評価：B  】 目標値に向けて段階的に上昇しており、耐震化に向けた取組が進んでいます。
③	有収率 【評価：C  】 前年度に比べ降水量が増加したため、数値が低下しました。有収率は降水量による影響を大きく受けるため、引き続き効率的・効果的な不明水対策に取り組む必要があります。

* 評価の横にある矢印は前年度との比較を表します。

2. 財源に関する方向性

①	経費回収率 【評価：C  】 100%を下回る状況が続いており、類似団体よりも低い水準です。施設の維持管理等を踏まえた適正な使用料水準について検討し、改善を図る必要があります。
②	累積欠損金比率 【評価：A  】 計画期間中、累積欠損金は発生していません。
③	企業債残高対事業規模比率 【評価：A  】 目標値である200%以内で推移しています。使用料収入とのバランスを踏まえ、企業債を活用していきます。
④	内部留保資金 【評価：A  】 目標値である30億円以上を上回っており、事業運営や老朽化した施設の更新等に必要な水準を確保できています。

* 他の指標に関する評価は経営比較分析表を用いた評価を行いました（取組状況報告書P17以降）。

【参考】

R2経営戦略本編P49, 50
取組状況報告書P7



川越市上下水道事業経営戦略(R2経営戦略) 令和2年度～令和6年度における取組状況(総括)

「川越市上下水道事業経営戦略(R2経営戦略)」は、これまでの計画期間における、事業進捗状況の検証・評価結果等を踏まえ、令和7年3月に「川越市上下水道事業経営戦略(令和7年度版)」として改定を行いました。

ここでは、R2経営戦略の総括として、上下水道事業における課題について整理するとともに、次回(令和7年度報告分)以降の取組状況報告の方向性について掲載します。



【イメージ図】経営戦略の改定

【水道事業】 令和2年度～令和6年度における課題の整理

①施設・設備の老朽化及び耐震化への対応

投資の目標に掲げた耐震化については、目標値に向けて概ね順調に推移していますが、管路の更新については、より一層強化を図る必要があります。また、「有形固定資産減価償却率」や「管路経年化率」は年々上昇しています。

今後は、「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」に掲げた新たな目標値に向けて、投資計画に基づいた施設の更新や維持管理を着実に進めることが必要です。

②適正な水道料金の確保

「料金回収率」は、目標に設定した「100%以上」をこれまで達成したことがなく、給水に要した費用を料金収入で賄えていない状況が続いています。このことは、施設更新費用の原資となる「純利益」を十分に確保できていないことも示しており、施設・設備の更新に支障が生じる恐れがあります。

今後は、「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」に基づき、独立採算制の観点から適正な水道料金を確保する必要があります。

【公共下水道事業】 令和2年度～令和6年度における課題の整理

①施設・設備の老朽化及び耐震化への対応

投資の目標に掲げた「管きよの長寿命化」や「管きよの耐震化」については、目標値に向けて概ね順調に推移しています。一方で、「有形固定資産減価償却率」や「管きよ老朽化率」は年々上昇しています。

今後は、「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」に掲げた新たな目標値に向けて、投資計画に基づいた施設の更新や維持管理を着実に進めることが必要です。

②不明水対策による有収率の向上

本市の場合、「有収率」は不明水量による影響を強く受けており、設定した目標値である「80%以上」をこれまで達成したことがない状況です。汚水処理費用の削減や処理施設への影響を抑えるため、カメラ調査や不明水対策工事等を引き続き推進する必要があります。

③適正な下水道使用料の確保

「経費回収率」は、目標に設定した「100%以上」をこれまで達成したことがなく、汚水処理に要する費用を使用料収入で賄えていない状況が続いています。このことは、施設更新費用の原資となる「純利益」を十分に確保できていないことも示しており、施設・設備の更新に支障が生じる恐れがあります。

今後は、「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」に基づき、独立採算制の観点から適正な下水道使用料を確保する必要があります。

※令和7年7月、「川越市上下水道事業経営審議会」に下水道使用料の改定について諮問し、同年12月、改定はやむを得ないとする答申をいただいています。

次回(令和7年度報告分)以降の取組状況報告について

「川越市上下水道事業経営戦略（令和7年度版）」に基づき実施する次回以降の報告は、これまでの内容を継承しつつ、以下の内容を新たに盛り込むことを想定しています。

投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組に係る経過報告

R2経営戦略の改定時点では、収支計画に具体的な数値として反映していませんが、事業運営の更なる効率化を図る観点から、各項目の進捗状況について新たに報告させていただきます。

【主な項目】

水道事業

- ・ 民間の資金・ノウハウ等の活用
- ・ 水道施設・設備の統廃合、性能の合理化
- ・ DXの活用
- ・ 広域化

経営戦略（令和7年度版） 83・84ページ参照

公共下水道事業

- ・ 民間の資金・ノウハウ等の活用
- ・ 公共下水道の整備
- ・ DXの活用
- ・ 広域化・共同化

経営戦略（令和7年度版） 97・98ページ参照

プラスα

令和7年度から上下水道局に事務が移管された「農業集落排水事業」については、「川越市農業集落排水事業経営戦略(令和7年3月改定)」に基づいた事業報告を、来年度から新たに実施します。